

東日本大震災が中小企業に与えた影響 —全国中小企業景気動向調査結果より—

信金中央金庫 品田 雄志

3月11日に発生した東日本大震災は、多くの人命を奪うとともに、設備の破壊とサプライチェーンの寸断、自粛ムードによる個人消費の落ち込みなど、産業全体に多くの二次的な被害をもたらした。この影響は、中小企業においても倒産の増加などの形で現れつつあるものの、その全体像をつかむのは困難である。

そこで、本報告では、信金中央金庫が実施している「全国中小企業景気動向調査（注）」の結果に基づき、東日本大震災が中小企業にどのような影響を与えたかについて、産業別、地域別などのデータを用いて、クロスセクション分析を行う。

（注）「全国中小企業景気動向調査」は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下、四半期ごとに取りまとめを行っている調査である。調査対象企業数は約16,000社で、中小企業のみを対象とした景気動向調査の中では国内最大規模のサンプル数を誇る。また、従業員数20人未満の小規模企業がサンプル全体の約70%以上を占めていることが最大の特徴であり、「全国企業短期経済観測調査（「日銀短観」）における「中小企業」と比較しても、より小規模の企業が調査対象の中心となっている。

（備考）本論文の内容は全て執筆者の個人的見解であり、信金中央金庫あるいは信金中央金庫 地域・中小企業研究所の公式見解を示すものではありません。